

◎令和6年度地域支援事業予算概要（介護保険事業特別会計）【案】 資料3

1	総合事業費	予算額	148,117 千円
---	-------	-----	------------

(1) 介護予防・生活支援サービス事業費（予算額 122,503 千円）

要支援認定を受けた方及び事業対象者となった方を対象に、介護予防サービス（訪問型サービス・通所型サービス）を提供します。

・訪問型サービス

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防訪問サービス	指定訪問介護事業所のホームヘルパーが訪問し、身体介護（入浴・排泄介助等）や家事援助（掃除・洗濯・買物等）を行います。	28,781 千円
② 家事援助訪問サービス	指定訪問介護事業所のホームヘルパー等が訪問し、家事援助（掃除・洗濯・買物等）を行います。	
③ 地域活動訪問サービス	地域住民やボランティアグループ等が、地域の事業対象者の見守りや簡単な生活支援を行います。サービス実施団体1団体につき5万円の補助金を交付する。	250 千円

・通所型サービス

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防通所サービス	指定通所介護事業所にて、生活機能を維持向上し、要介護状態を予防するための機能訓練等を行います。	66,746 千円
② 自立支援通所サービス	指定通所介護事業所にて、自立した生活の維持を目的とした体操やレクリエーション等を行います。	
③ 短時間通所サービス（ニデイ）	委託介護予防事業所等にて、体力の向上を目的とした運動プログラムを行います。	25,824 千円

・その他高額介護予防サービス費等・審査支払手数料 902 千円

(2) 介護予防ケアマネジメント費（予算額 18,576 千円）

総合事業における介護予防サービス利用者のケアプランを作成します。

サービス名称	サービスの内容	予算額
① 介護予防ケアプランA	指定介護予防事業所のサービスを利用する方のケアプランを作成します。	18,576 千円
② 介護予防ケアプランB	指定介護予防事業所以外の多様なサービスを利用する方のケアプランを作成します。	

(3) 一般介護予防事業費（予算額 7,038 千円）

高齢者全般の健康づくりや介護予防を目的として、高齢者が元気で活躍できる地域づくりに取り組めます。

事業名称	主な内容
① 介護予防把握事業	地域の事情に応じて収集した情報等の活用により、閉じこもり等何らかの支援を要する方を把握し、介護予防活動へ繋げます。（特定健診受診者で、後期高齢者医療保険者の方にフレイル健診を実施します。）
② 介護予防普及啓発事業	介護予防活動の普及・啓発を行います。（各種講演会） ※保健福祉課等予算措置（健康教室等）
③ 地域介護予防活動支援事業	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行います。 ○高齢者通いの場（123 か所） (3,450 千円) ○通いの場への講師派遣（各種専門職） (325 千円) ○いきいき百歳体操インストラクター派遣 (976 千円)

2	包括的支援事業費	予算額	93,001 千円
---	----------	-----	-----------

専門職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）を設置し、高齢者の生活上の様々な相談、成年後見制度等を利用するための支援、高齢者虐待の早期発見・防止と対応、介護支援専門員の質の向上を図るための指導・助言・介護支援専門員のネットワーク構築を行います。

なお、地域包括支援センターの人員配置については、地域包括支援センターの3職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員）一人当たりの高齢者数の状況が1,500人以下となるよう配置してまいります。

・高齢者人口及びセンター人員（R6.1.31 時点）

区分	65歳以上人口	3職種の人員	
全体	12,963人	9人 (1人当たり 1,440人)	
圏 域 内 訳	山崎		7,477人
	一宮		2,926人
	波賀		1,372人
	千種		1,188人

・地域包括支援センターの人員状況（R6.1.31 時点）

職種（主な業務）	福祉相談課	一宮 保健福祉課	波賀 保健福祉課	千種 保健福祉課
保健師 （介護予防事業・連携会議等）	2	1		
社会福祉士 （総合相談・権利擁護等）	3			
主任介護支援専門員 （ケアプラン作成・介護支援専門員支援等）	1		1	1
介護支援専門員 （介護予防ケアマネジメント業務等）	2	2	1	1
認知症地域支援推進員 （認知症相談・施策推進等）	1	1（兼務）		
生活支援コーディネーター （生活支援サービス基盤の整備・ネットワーク の構築等）	2（兼務）			
高齢者実態把握調査員 （高齢者世帯の生活状況の把握等）	2	2	1（兼務）	1（兼務）

・地域包括支援センターの主な業務の内容等

区分	主な内容
① 総合相談支援業務	高齢者や家族に対して総合的な相談・支援を行います。 ○窓口、電話等による相談 ○高齢者実態把握
② 権利擁護業務	高齢者に対する虐待の防止や早期発見・対応、その他権利擁護のための必要な援助を行います。 ○高齢者虐待防止の活動 ○虐待通報への対応 ○成年後見制度の利用相談
③ 包括的ケアマネジメント支援業務	介護支援専門員に対し、日常的な個別相談や支援困難事例等への指導・助言を行います。 ○地域ケア個別会議（年6回以上） ○自立支援サポート会議（年12回24ケース以上） ○講演会、研修会の開催 ○地域包括ケアシステムの普及啓発

	<p>○サービス担当者会議へ地域包括支援センター3職種が参加し助言・指導。</p> <p>○介護予防支援計画書等の確認・評価</p>
④ 在宅医療・介護連携推進事業	<p>多職種の協働による在宅医療と介護の一体的なサービス提供のための体制づくりを行います。</p> <p>○医療と介護連携会議の開催</p> <p>○地域ケア推進会議の開催</p> <p>○講演会、研修会の実施</p> <p>○医師会、歯科医師会、薬剤師会との連携推進</p>
⑤ 生活支援体制整備事業	<p>高齢者の日常生活を支える生活支援サービスの体制整備を図るとともに、高齢者の社会参加を促進します。</p> <p>○生活支援コーディネーターの配置（社協委託 8,600 千円）</p> <p>○協議体の設置運営による生活支援体制の整備</p>
⑥ 認知症施策推進事業	<p>認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域で支える仕組みづくりの構築や、認知症予防の啓発を行います。</p> <p>○認知症地域支援推進員の配置</p> <p>○認知症施策検討会の開催</p> <p>○認知症講演会の開催</p> <p>○認知症介護講座の開催</p> <p>○認知症カフェへの支援</p> <p>○認知症初期集中支援チーム会議の開催</p> <p>○見守り SOS ネットワーク事業等の利用促進</p> <p>○特定健診受診者で、年度末年齢が70～74歳の方に認知症予防健診を実施します。</p>

3	任意事業費	予算額	11,036 千円
---	-------	-----	-----------

介護保険の被保険者、介護者、その他それぞれの事業として市町村が認めるものを対象に、地域の実情に応じて、地域での生活が継続できるように任意に実施する事業です。

事業名称	内容
① 介護給付費等適正化事業	<p>介護サービス費の適正利用を推進するため、不必要、不適切なサービス提供に対する改善指導を行います。</p> <p>○ケアプランチェックや介護支援専門員への指導</p> <p>○適正なサービス利用の啓発</p>
② 家族介護支	要介護高齢者の介護をしている家族等への支援を行います。

援事業	○家族介護教室 ○認知症高齢者見守り事業 ○家族介護継続支援事業
③ その他の事業	その他の事業として地域の実情に応じて事業を実施します。 ○成年後見制度利用支援事業（1,360 千円） ○福祉用具・住宅改修支援事業 ○認知症サポーター養成事業（15 講座） ○給食サービスによる見守り（3,110 千円） ○安心見守りコール事業（1,980 千円）

◎令和6年度介護サービス事業予算概要（介護保険事業特別会計）

指定居宅介護支援事業所のケアプラン作成業務です。

- ・介護予防支援事業費（予算額 20,904 千円）

ケアマネジメント A

（単位：件）

	R5 年 4 月	R5 年 8 月	R5 年 12 月	R6 年 4 月見込
委託	62	73	70	63
直営	78	74	74	79
計	140	147	144	142

ケアマネジメント B

（単位：件）

	R5 年 4 月	R5 年 8 月	R5 年 12 月	R6 年 4 月見込
直営	153	141	139	140

【 参考：事業費には含まれない 】

介護予防支援

（単位：件）

	R5 年 4 月	R5 年 8 月	R5 年 12 月	R6 年 4 月見込
委託	236	235	234	235
直営	130	133	140	150
計	366	368	374	385

◎令和6年度保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金

- 保険者機能強化推進交付金見込額：3,074 千円
（介護保険事業計画の進捗管理や介護給付費の適正化に関する取組など、地域包括ケアの構築に向けた基盤整備の推進を図るもの）
- 介護保険保険者努力支援交付金見込額：6,260 千円
（介護予防・健康づくり等の地域包括ケアに関する取組の充実を図るもの）